

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第35期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ソリトンシステムズ
【英訳名】	SOLITON SYSTEMS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鎌田 信夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田嶋 哲人
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目4番3号
【電話番号】	(03)5360-3801
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理部長 田嶋 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,605,719	11,825,549	10,110,809	10,531,709	10,894,810
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	29,921	725,310	10,550	487,872	998,301
当期純利益又は当期純損 失( ) (千円)	873,843	537,800	51,070	288,971	474,674
包括利益 (千円)			67,950	271,073	480,503
純資産額 (千円)	3,396,710	3,792,351	3,696,626	3,879,654	4,219,158
総資産額 (千円)	9,163,108	8,594,013	7,553,646	8,328,240	9,033,419
1株当たり純資産額 (円)	684.18	763.73	744.51	782.65	855.03
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額( ) (円)	151.17	108.98	10.35	58.56	96.19
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	43.9	48.6	46.4	46.7
自己資本利益率 (%)		15.0	1.4	7.7	11.7
株価収益率 (倍)		4.6	40.0	8.5	9.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,970,780	916,863	1,405,720	1,930,362	1,623,588
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,016,021	461,922	701,116	235,967	476,506
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	763,388	598,787	745,798	440,713	132,625
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	1,010,541	866,048	839,029	2,092,674	3,119,491
従業員数 (人)	427	415	436	427	428
(外、平均臨時雇用者数)	(163)	(157)	(141)	(125)	(118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期は1株当たり当期純損失であるため、記載をしておりません。また、第32期から第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第31期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため、記載をしておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第31期 平成21年3月	第32期 平成22年3月	第33期 平成23年3月	第34期 平成24年3月	第35期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,419,128	11,682,702	10,033,263	10,443,046	10,777,823
経常利益 (千円)	19,904	665,119	5,177	468,219	982,059
当期純利益又は当期純損失 (千円)	876,062	461,974	21,599	271,928	454,903
資本金 (千円)	1,326,500	1,326,500	1,326,500	1,326,500	1,326,500
発行済株式総数 (株)	5,939,000	5,939,000	4,934,722	4,934,722	4,934,722
純資産額 (千円)	3,413,916	3,764,150	3,679,710	3,805,941	4,125,310
総資産額 (千円)	9,126,605	8,560,214	7,531,342	8,236,832	8,924,715
1株当たり純資産額 (円)	687.67	758.02	741.08	767.71	836.01
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	26.00 ( )
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	151.55	93.61	4.38	55.11	92.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	37.2	43.7	48.6	46.0	46.2
自己資本利益率 (%)		12.9	0.6	7.3	11.5
株価収益率 (倍)		5.4	94.5	9.0	9.7
配当性向 (%)		26.7	570.8	45.4	28.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	394 (155)	391 (153)	410 (141)	401 (125)	402 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第31期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。また、第32期から第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第31期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年3月	東京都狛江市岩戸北二丁目13番19号に(株)カマタ研究所(現・(株)ソリトンシステムズ)を設立
昭和57年7月	商号を(株)カマケンに変更、インテルジャパン(株)(現・インテル(株))と顧問契約
昭和57年8月	東京都世田谷区船橋六丁目4番5号に本店を移転
昭和58年10月	東京都新宿区新宿一丁目2番9号に本店を移転、商号を(株)ソリトンシステムズに変更
昭和59年3月	米国INTEL Corp.よりミドルウェア(ソフトウェア)開発を受託
昭和59年7月	米国Bridge Communications社と業務提携、Local Area Network(LAN)のビジネスを開始
昭和60年4月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
昭和61年4月	米国Silicon Compiler Systems社と業務提携を行い、VLSIデザインセンター開設
平成元年1月	米国Silicon Compiler Systems社との共同出資により、シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を設立
平成元年6月	米国3COM社との共同出資によりネットワークOS開発の会社、スリーコム・ソリトン(株)を設立
平成元年12月	NTTのLAN通信システムを落札、NTTにネットワーク製品の大量納入開始
平成2年1月	東京都新宿区新宿二丁目3番10号に本店を移転
平成2年12月	大阪府吹田市に大阪営業所を開設
平成3年6月	シリコン・コンパイラ・システムズ・ジャパン(株)を吸収合併
平成3年7月	米国3COM社との合弁解消に伴い、スリーコム・ソリトン(株)がソリトン・テクノロジー(株)に社名変更
平成3年9月	「ソリトン日本語TCP v1.1」を開発、発売
平成5年10月	ソリトン・テクノロジー(株)を吸収合併
平成6年12月	東京都新宿区新宿二丁目4番3号に本店を移転
平成7年5月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にSolitron Technology社(現社名Soliton Systems, Inc.)を設立
平成7年7月	千葉県美浜区(幕張テクノガーデン)に物流倉庫・開発分室を設置
平成8年6月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年10月	ITセキュリティソフトウェア体系「Soliton Security Solutions」を発表
平成8年10月	福岡市博多区に福岡営業所を開設
平成10年7月	山形県山形市に山形営業所を開設
平成10年11月	中国上海市に索利通ネットワーク系統(上海)有限公司(現・連結子会社)を設立
平成11年1月	名古屋市中区に名古屋営業所を開設
平成12年3月	米国カリフォルニア州サンノゼ市にIP電話製品開発に特化した会社、Solphone, Inc.を設立
平成12年6月	Solphone, Inc.の日本子会社、ソルフォン(株)を設立
平成12年10月	山形県山形市の独立系開発会社、アステック(株)(平成18年3月期まで連結子会社)の発行済株式を100%取得
平成17年4月	山形営業所を東北営業所に改め、宮城県仙台市青葉区に移転
平成17年5月	長野県長野市に長野開発分室を開設
平成17年6月	千葉県美浜区の物流倉庫を東京都江東区に移転
平成17年6月	Solphone, Inc.の事業活動停止により同社を清算
平成17年9月	ソルフォン(株)の事業活動停止により同社を清算
平成18年4月	アステック(株)を吸収合併
平成18年4月	山形県山形市に山形開発センターを開設
平成19年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社ソリトンシステムズ）、親会社1社、連結子会社2社、非連結子会社1社及び関連会社6社（うち持分法適用3社）により構成されております。

親会社の(有)Zen-Noboksは、当社株式の49.4%を所有しておりますが、当社の事業との取引関係はありません。

当社グループのセグメント別の営業種目及び関係会社の位置付けは次の通りです。なお、当連結会計年度より、社内リソースの有効活用を目的とした会社組織の変更に伴い、セグメントを「ITセキュリティ」、「ITインテグレーション」、「映像コミュニケーション」及び「エコ・デバイス」の4区分から、「ITセキュリティ&クラウド」、「映像コミュニケーション」及び「エコ・デバイス」の3区分に変更しております。

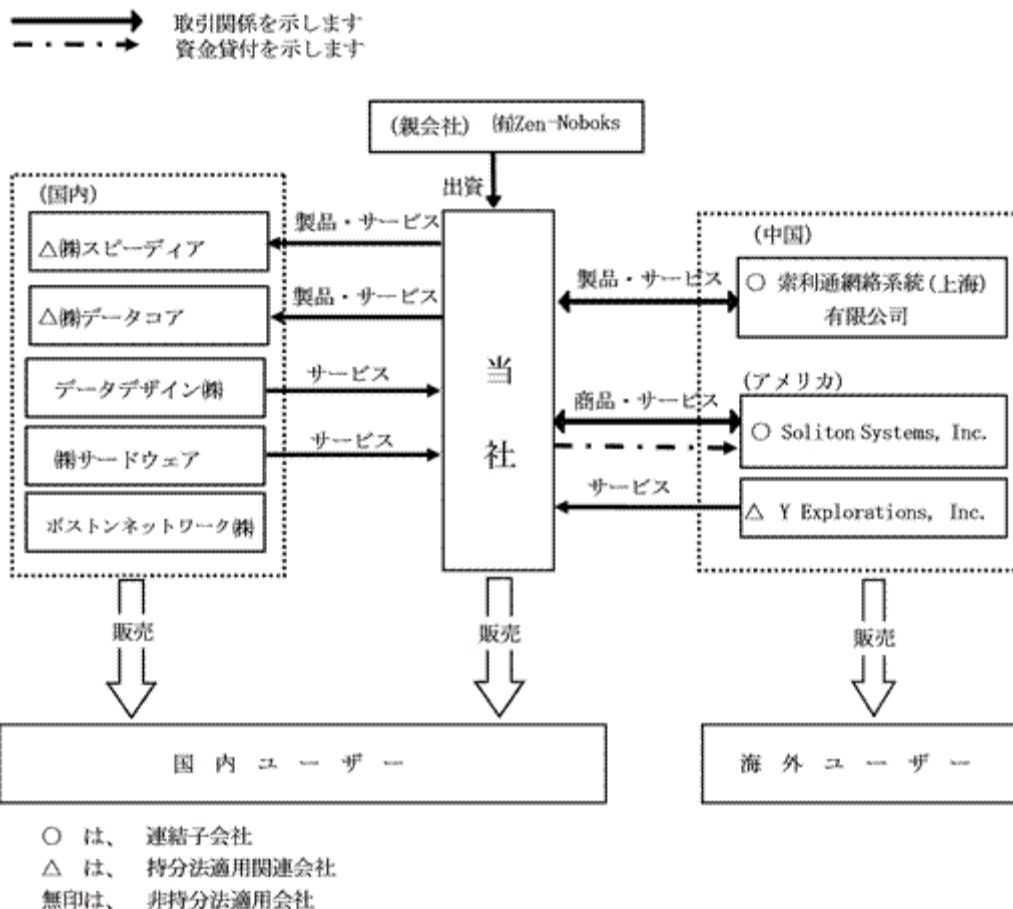
セグメントの名称	主な営業種目	会社名
ITセキュリティ&クラウド	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報漏洩対策、ログオン認証、アクセス制御、スパムメール対策などの製品の開発・販売</li> <li>スマートデバイスの業務利用の為にセキュア・プラットフォームの構築・販売</li> <li>企業向けクラウドサービス</li> <li>企業向けネットワークインテグレーション</li> <li>VoD(ビデオ・オン・ダイヤモンド)システムの構築・運用</li> </ul>	当社 索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 Soliton Systems, Inc. (株)サードウェア データデザイン(株) (株)スピーディア (株)スピーディア (株)データコア ポストネットワーク(株)
映像コミュニケーション	<ul style="list-style-type: none"> <li>モバイル回線による高品質のリアルタイム画像伝送システム「Smart-telecaster」の開発・販売</li> </ul>	当社 Soliton Systems, Inc.
エコ・デバイス	<ul style="list-style-type: none"> <li>アナログ・デジタル混合半導体デバイスの開発・販売</li> <li>組み込みシステムの開発・販売</li> </ul>	当社 Y Explorations, Inc

(注) 1. 親会社の(有)Zen-Noboksは資産管理会社であり、表から除外しております。

2. 非連結子会社の(株)人生映像マイストーリーは、当期において営業活動を休止しておりますので、表中の記載を省略しております。

#### [事業系統図]

当社グループの事業系統図は次の通りであります。(平成25年3月31日現在)



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(親会社) (有)Zen-Noboks (注)1.2	東京都新宿区	8,000 千円	資産管理会社	被所有 49.4 [4.1]	・役員の兼任1名
(連結子会社) 索利通ネットワーク系統(上海)有限公司	中華人民共 和国上海市	2,000 千米ドル	ネットワーク構築と 関連商品販売と保守	100.0	・ネットワーク商品の販売先 ・当社開発業務の受託先 ・役員の兼任1名
Soliton Systems, Inc.	米国カリ フォルニア 州サンノゼ 市	20 千米ドル	当社製品の販売と 市場調査	100.0	・当社製品の販売と市場調査 ・資金の貸付 ・役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) Y Explorations, Inc.	米国カリフ ォルニア州サン ノゼ市	2,005 千米ドル	L S I 開発用ツール の開発と販売	30.0	・L S I 開発ツールの仕入先
(株)スピーディア	仙台市青葉 区	147,000 千円	I S P サービス業者 向け回線サービス及 びネットワーク構築 サービス	25.5	・ネットワーク商品の販売先
(株)データコア	秋田県秋田 市	20,000 千円	I X サービスと一般 企業向けネットワー ク構築	24.4	・ネットワーク商品の販売先

(注)1. 議決権の被所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配されているため親会社としたものであります。  
2. 議決権の被所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の被所有割合で外数となっております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ&クラウド	356 (105)
映像コミュニケーション	21 (2)
エコ・デバイス	20 (2)
報告セグメント計	397 (109)
全社(共通)	31 (9)
合計	428 (118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
402 (118)	38.0	9.9	5,911

セグメントの名称	従業員数(人)
ITセキュリティ&クラウド	330 (105)
映像コミュニケーション	21 (2)
エコ・デバイス	20 (2)
報告セグメント計	371 (109)
全社(共通)	31 (9)
合計	402 (118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機問題の長期化、新興国の成長減速および円高・デフレの継続等により先行き不透明な状況でしたが、年度後半に入り、米国経済が住宅市場の底打ち感等より回復軌道に乗り始め、また、新政権発足による経済政策への期待感より為替が円安方向に転換し、株式市場が活性化したことから、明るい兆しが見え始めました。

当社の属するIT業界では、企業の情報投資に対する姿勢は全般的に慎重でありましたが、企業および官公庁をターゲットにしたサイバー攻撃や「なりすまし」に代表される外部からの不正アクセスによる情報漏洩問題等を後を絶たず、あらためてセキュリティ対策の重要性が認識され、さらに、スマートフォンやタブレットPC（以下、「スマートデバイス」）の業務活用の急速な普及に伴い、それらを安全かつ安心にネットワークに接続するニーズが顕在化し、当社が強みをもつセキュリティ分野は拡大基調で推移いたしました。

このような環境下、当社グループの業績は、セキュリティ分野を中心に利益率の高い自社開発製品の販売とサービスによる売上が伸び、売上高が10,894百万円（前期比3.4%増）、営業利益は750百万円（前期比81.6%増）と大幅な増益となりました。さらに、為替が円安方向に転換したことにより複合金融商品評価益262百万円等を計上し、経常利益も998百万円（前期比104.6%増）と大幅な増益となりました。以上の結果、特別損失として計上した貸倒引当金繰入額170百万円を吸収し、当期純利益は474百万円（前期比64.3%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較については、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### [ ITセキュリティ&クラウド事業 ]

売上高は10,360百万円（前期比6.2%増）、セグメント利益は1,076百万円（前期比58.6%増）となりました。

スマートデバイスの普及が急速に進み、企業のネットワークに接続されるデバイスが多様化、増加する中、これらを安全かつ効率良く業務活用するためのネットワーク認証サーバー（製品名：NetAttest EPS等）や外部からの不正アクセス被害および社内の情報漏洩等を防ぎ、本人認証を確実に行うセキュリティ製品（製品名：SmartOn等）の売上が大きく増加いたしました。また、それに伴い、自社製品と補完関係にある提携の他社セキュリティ製品の売上も増加いたしました。なお、個人所有のスマートデバイスを高度なセキュリティを確保の上、業務でも使用可能にするプラットフォーム（製品名：DME）のニーズが高まり、評価および試用が拡大いたしました。

#### [ 映像コミュニケーション事業 ]

売上高は205百万円（前期比54.5%減）、セグメント損失は127百万円（前期はセグメント利益18百万円、145百万円の損益悪化）となりました。

3G、LTE、WiMAX等の公衆モバイル回線を使用し、リアルタイムに高品質な映像配信を可能とする

「Smart-telecasterシリーズ」について、在京キー局の多くで採用されましたが、官公庁向けで当連結会計年度に受注したものの売上計上が次期となった案件等があり、前期比で売上高が大幅に減少いたしました。

#### [ エコ・デバイス事業 ]

売上高は329百万円（前期比0.4%増）、セグメント損失は119百万円（前期はセグメント損失179百万円、60百万円の損益改善）となりました。

家電メーカーの業況不振で厳しい環境でしたが、組み込みシステムの販売等によりほぼ前期並みの売上高を確保する一方、経費の削減に努めました。



(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,026百万円増加し、当連結会計年度末には3,119百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から獲得した資金は1,623百万円（前期は1,930百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益759百万円と減価償却費646百万円に加えて、前受収益の増加312百万円、売上債権の減少268百万円等であります。支出の主な内訳は、複合金融商品評価益262百万円、仕入債務の減少245百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は476百万円（前期は235百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入104百万円等で、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出241百万円、無形固定資産の取得による支出205百万円、投資有価証券の取得による支出133百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動で使用した資金は132百万円（前期は440百万円の使用）となりました。

支出の内訳は、配当金の支払額123百万円等であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産する製品は主にソフトウェアであり、また当社グループの取り扱い製品は、受注生産形態をとらない製品であるため、生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
ITセキュリティ&クラウド(千円)	10,360,662	6.2
映像コミュニケーション(千円)	205,084	54.5
エコ・デバイス(千円)	329,063	0.4
合計(千円)	10,894,810	3.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前期比較については前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)レオパレス21	1,445,703	13.7	1,282,566	11.8

上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 開発メーカーとしての総合力の強化

ニーズに合った製品企画、計画通りの製品リリース、そして戦略的な販売活動---これら、メーカーないしベンダーとしての組織・体制及び総合力の強化

### (2) サービスビジネスのための人材養成

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書(以下、本書という)に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 自社製品の開発リスクについて

当社グループは市場のニーズを先取りした新製品や新技術の開発を行っております。近年は特にネットワークの認証システムと情報セキュリティ、公衆モバイル回線を使用した映像配信システムのためのソフトウェア、ハードウェア製品の開発に注力しております。

しかしながら今後の開発プロジェクトにおいて、開発期間中の市場環境の変化、あるいは類似・競合製品の出現によって、将来必ずしも開発コストを回収できない可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 他社商品の調達リスクについて

当社グループは国内外の他社ベンダーの商品を販売代理店として取り扱っております。これらには当社グループの戦略上重要な商品があります。当社グループでは提携する他社ベンダーの業績や事業戦略などの情報収集を常に心がけ、事業方針の変化をいち早く察知するように努めておりますが、将来において主要な他社ベンダーが事業戦略の見直し又は吸収、合併、解散等の理由により商品の供給を停止した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3)システムの不具合について

近年ユーザーニーズは多様化しておりますが、LANからWAN、モバイルまで、情報網がシームレス化する中であって、当社グループは時代の流れをリードする高度なネットワークに特化したシステム構築及びネットワーク機器等の開発に取り組んでいます。しかし、大規模システムの構築には常に初期不良などが想定され、また使用するネットワーク機器等の新製品には不具合が発見されたりします。そうしたトラブル対応には、解決のために多くの時間と労力及び費用が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)競合について

当社グループは、企業が情報システムに関して抱える様々な悩みに対し、効果的なソリューションを提供できるネットワーク・セキュリティ製品のメーカーとして、あるいはキャリアクラスの大規模で且つ先端ネットワークシステム構築を行なえる総合力を持ったネットワーク・インテグレーターとして、競合他社には無い強みを持っております。しかしながら、今後参入してくる機器ベンダーやネットワーク・インテグレーターとの価格競争により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)大口主要顧客との間での取引について

当連結会計年度の販売先では㈱レオパレス21に対する売上高の割合が11.8%を占めております。当社グループでは、他企業との取引額を増やすことによって特定販売先への依存度が低下傾向にありますが、特定販売先の設備投資動向等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6)為替変動リスクについて

当社グループは、いくつかの商品を米国から外貨建てで購入しているため、為替相場の変動により円換算による仕入価格に変動が生じ、利益率の低下を招く可能性があります。

また、こうした為替変動リスクを軽減するために通貨オプションを利用しておりますが、為替相場の動向により通貨オプション損益が計上され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7)投資有価証券について

当社グループの連結会計年度末における投資有価証券残高の推移及び評価損益の実績は下記の次の通りです。

イ．投資有価証券残高の推移

(千円)

21年3月期末	22年3月期末	23年3月期末	24年3月期末	25年3月期末
828,396	876,187	706,922	698,933	966,649

(注) 投資有価証券には、運用目的の債券1,500,000千円を含んでおり、本債券の評価損益は複合金融商品評価損益として表記しております。

ロ．投資有価証券評価損益の推移 (は投資有価証券評価損)

(千円)

21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
598,655	69,741	-	20,443	33,775

ハ．複合金融商品評価損益の推移 (は複合金融商品評価損)

(千円)

21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期
527,700	121,200	164,100	78,150	262,350

投資有価証券の取得方針に関しましては、当社グループの事業活動に密接に関係のある取引先を中心に投資することにより事業の関係の強化を目指すもの、またリスクを評価した上で手持資金を効率的に運用することであり、出資先の経営状態が悪化した場合や、市場において悪影響を与える事象が発生した場合には、将来的に減損処理をする可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動には、基礎的な要素技術の開発と、現在の製品の改善のための開発があります。なお、当連結会計年度の研究開発費は363百万円であり、この他売上原価に算入されているソフトウェア開発費用751百万円と合わせ、開発活動に関する費用の総額は1,114百万円です。当連結会計年度における研究開発活動の主なものの概要は、セグメント別に以下の通りです。

### (1) ITセキュリティ&クラウド

#### NetAttest BigDataの開発

ITシステムが多様化・複雑化するとともに、利用状況や通信データのログも高度化・拡大しており、そのログを、セキュリティやコンプライアンスなどに活用するログマネジメントが注目されています。PCのログマネジメントは浸透しつつありますが、ネットワーク機器のログマネジメントについては、導入前に検討が必要な「ハードウェア選定」「OSのセキュリティ対策」「バックアップ運用の策定」、運用開始時に発生する「多数の初期設定」「レポート設計」「分析UIの操作学習」等の課題が多く、導入の先送りや、導入はしても運用が滞り、有効なログ分析がされていないのが実状です。今般、このような課題を解消し、セキュリティ対策やコンプライアンス対応など様々な用途に役立つ当社製品のログ分析レポートを標準搭載し、ログ収集設定を行うだけですぐに導入可能な総合ログ分析アプライアンス「NetAttest BigData V1.0」を開発・製品化しました。

#### Soliton IDManagerの開発

現行ID管理製品（IDAdmin）の開発経験を生かし、クラウド運用を想定した最新設計と、新たに開発された高速なプロビジョニングエンジンの搭載によって、グローバルに事業展開する企業に必要な大規模システムへの対応や柔軟なルール運用によるID自動メンテナンスを実現する「Soliton ID Manager V1.0」を開発・製品化しました。

#### 透過型プロキシ対応SSOサーバーの開発

スマートデバイスのビジネス活用が拡大する中、スマートデバイスから社内外の複数のWebシステムに同時に安全にログインできるシステムが求められています。今般、透過型シングルサインオン機能を搭載し、ネットワークにブリッジとして挟み込むことにより簡単にシングルサインオン環境を構築可能なアプライアンス製品の開発に着手しました。

### (2) 映像コミュニケーション

#### 車両情報と映像情報の融合についての研究開発

東北経済産業局の「IT融合による新産業創出のための研究開発事業」に採択され、車両情報と映像情報の融合についての研究開発を行いました。車両からCAN情報と映像情報をリアルタイムに収集し、解析する基盤技術について研究を行いました。

#### Smart-telecaster for iOSの開発

iPhone/iPadで簡単に高画質なライブ中継ができる「Smart-telecaster for iOS」を開発・製品化しました。

### (3) エコ・デバイス

#### FPGAによる高性能データ処理

高速データ処理ボード（EXpressoシリーズ）に加え、Intel Corp.のCPUとFPGAの両方を混在したボードの開発を行いました。B5サイズの筐体に画像をリアルタイムでSSDに記録する機能やHDMIやCoaXPressなどのカメラインターフェースが使用できる機能を搭載した製品の試作が完了し、量産に向けての信頼性試験を行いました。また、小型化、省電力化の要望は根強く、スマートフォンなどで使用されるARM系プロセッサとCCDカメラを搭載し、LinuxやAndroidが動作する小型軽量のボードも開発に成功しました。なお、C言語によるハードウェア開発環境の統合も完了しました。

#### アナログミックスシグナルICの開発

少ない消費電力で微小な信号を扱うことのできる、各種センサー（焦電センサー等）用信号処理ICの開発を継続して行いました。また、特殊環境で使用する対放射線耐性を有する回路モジュール（データコンバータ）の開発を行いました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、本書提出日（平成25年6月28日）現在において当社で判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りや仮定を用いることが必要となりますが、これらは期末日における資産・負債の金額及び会計期間の収益・費用の金額に影響を与えます。しかし、これらの見積りや仮定は、実際の結果とは異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が、連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を与える可能性があります。

#### 貸倒引当金

当社グループは、債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を貸倒引当金を計上しております。見積りには期日経過債権の回収期間、現在の経営環境等の様々な要因を考慮しております。

#### たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の評価方法として原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しており、期末における正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額としております。また、滞留及び過剰在庫の内、陳腐化したたな卸資産については、適正な価値で評価されるように評価減の金額を見積もっております。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産における回収可能性が低いと考えられる金額については、評価性引当額を設定しております。評価性引当額の必要性を検討するに当たっては、将来の課税所得の見積りに基づいております。

#### 投資有価証券

当社グループは、長期的な取引維持のために、特定の取引先の株式を保有しております。これらの株式には、価格変動性が高い上場株式と、株価の決定が困難な非上場株式が含まれます。これらの株式について、時価が取得価額を下回っている場合、将来における価値の回復可能性及び発行会社の経営状態を検討しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高・売上総利益

当連結会計年度の売上高10,894百万円（前期比3.4%増）、売上総利益4,176百万円（前期比12.7%増）、売上総利益率38.3%（前年同期比3.1ポイント増）となりました。

売上高のセグメント別変動要因に関する詳細については、「1 業績等の概要」をご参照ください。

セキュリティ分野を中心に利益率の高い自社開発製品の販売とサービスによる売上が伸長し、売上総利益率が改善しました。

#### 営業利益

経費面では、人件経費及び業務委託費の増加等により、販売費及び一般管理費は3,426百万円（前期比4.0%増）と、前年度に比べて増加しましたが、前述のように売上総利益の増加により、当連結会計年度の営業利益は750百万円（前年同期比81.6%増）となりました。

#### 経常利益

第3四半期連結会計期間に為替相場が円安方向に転換したことにより、営業外収益として複合金融商品評価益262百万円、通貨オプション評価益34百万円が発生しました。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、998百万円（前期比104.6%増）となりました。

#### 当期純利益

特別利益として新株予約権戻入益17百万円、特別損失として貸倒引当金繰入額170百万円、減損損失53百万円等が計上され、法人税等合計を差引き、当期純利益は474百万円（前期比64.3%増）となりました。

当連結会計年度の1株当たり当期純利益は96.19円（前年同期比37.63円増）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

4 事業等のリスク をご参照ください。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループは営業活動によって獲得した現金と銀行等の金融機関からの借入金によって、必要となる運転資金の確保と事業拡大の為の設備投資を行っています。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1.業績等の概況(2)キャッシュ・フロー」をご参照ください。

当社グループのキャッシュ・フローの状況と指標の推移は次のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,970,780	916,863	1,405,720	1,930,362	1,623,588
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,016,021	461,922	701,116	235,967	476,506
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	763,388	598,787	745,798	440,713	132,625
フリー・キャッシュフロー(千円)	954,758	454,940	704,604	1,694,394	1,147,081

キャッシュ・フロー関連指標の推移	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率(%)	36.8	43.9	48.6	46.4	46.7
時価ベースの自己資本比率(%)	20.1	28.8	27.1	29.3	49.1
キャッシュフロー対有利子負債比率(年)	1.0	1.5	0.6	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	133.7	66.1	151.3	392.0	456.0

- ・フリー・キャッシュフロー：営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・キャッシュフロー対有利子負債比率：有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利息の支払額

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主に開発・技術支援体制の強化と営業管理体制、事務合理化を図る為のシステム投資を中心に、当連結会計年度において、総額296百万円の設備投資を実施致しました。

その主な内容は、OA機器・業務用ソフトウェアの購入、米国の社宅購入及び建物附属設備の増改築等です。

なお、当連結会計年度に重要な影響を及ぼす設備の除却・売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬具	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	ITセキュリティ ティ&クラウド 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	40,310	-	1,579	133,222	175,112	282
開発分室 (東京都新宿区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	9,028	-	-	24,721	33,750	56
物流倉庫 (東京都江東区)	ITセキュリティ ティ&クラウド 全社	物流倉庫	3,596	-	-	295	3,891	0
大阪営業所 (大阪府吹田市)	ITセキュリティ ティ&クラウド 映像コミュニケーション エコ・デバイス 全社	事務所	7,180	-	615	4,888	12,685	28
札幌営業所 (札幌市中央区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	1,076	-	877	1,435	3,390	4
名古屋営業所 (名古屋市中区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	294	-	-	662	957	4
福岡営業所 (福岡市博多区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	-	-	-	1,134	1,134	9
東北営業所 (仙台市青葉区)	ITセキュリティ ティ&クラウド	事務所	156	-	1,316	58	1,531	4
長野開発分室 (長野県長野市)	ITセキュリティ ティ&クラウド エコ・デバイス	事務所	2,257	-	-	3,425	5,682	4
山形開発センター (山形県山形市)	映像コミュニケーション	事務所	3,559	22,326 (330.74㎡)	756	3,014	29,656	11

(注) 1. 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

2. 現在休止中の設備はありません。

##### (2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積)	車両運搬 具	工具器具 備品	合計	
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司 (中国上海市)	ITセキュリティ&クラウド	事務所	-	-	480	2,886	3,366	22
Soliton Sysyems, Inc. (米国カリフォルニア州)	ITセキュリティ&クラウド	事務所	16,883	40,817 (330.74㎡)	2,471	1,634	61,807	4

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

上記のほか、主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及びリース料 (千円)	備考
㈱ソリトンシステムズ	本社及びその他国内営業所	全セグメント	事務所	346,039	賃借
同上	本社及びその他国内営業所	全セグメント	車両・運搬具 OA機器	2,891	リース
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	ITセキュリティ&クラウド	事務所	8,320	賃借

(注) 上記の金額には、消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設

当社グループ(当社及び連結子会社)は、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、200百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成25年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
ITセキュリティ&クラウド	95,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 (目的) 合理化、省力化、販売促進	自己資金
映像コミュニケーション	3,000	コンピュータ機器、ソフトウェア (目的) 合理化、省力化、販売促進	同上
エコデバイス	2,000	コンピュータ機器、ソフトウェア、開発用機材 (目的) 合理化、省力化、販売促進	同上
小計	100,000		
全社	100,000	建物設備、コンピュータ機器、ソフトウェア (目的) 職場環境改善、合理化、省力化	同上
合計	200,000		

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,472,000
計	20,472,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,934,722	4,934,722	大阪証券取引所 JASDAQ市場 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,934,722	4,934,722	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当該事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年4月30日 (注)	1,004,278	4,934,722	-	1,326,500	-	1,247,627

(注)平成22年4月15日開催の取締役会決議により、平成22年4月30日に自己株式1,004,278株を消却いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	16	19	8	3	1,817	1,867	
所有株式数 (単元)	-	2,002	734	24,834	1,107	260	20,402	49,339	822
所有株式数の 割合(%)	-	4.05	1.48	50.32	2.24	0.52	41.35	100	

(注)自己株式198株は「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に98株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社Zen-Noboks	東京都新宿区新宿2-4-3	24,392	49.42
ソリトンシステムズ従業員持株会	東京都新宿区新宿2-4-3	2,610	5.28
鎌田 信夫	東京都世田谷区	1,450	2.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,200	2.43
GROTH INVESTMENTS LLC	2620 SOUTH MARYLAND PARKWAY LAS VEGAS, NV 89109, USA	950	1.92
宇佐見 隆子	愛知県一宮市	458	0.92
鎌田 俊夫	東京都府中市	427	0.86
渡辺 正博	千葉県鴨川市	403	0.81
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	400	0.81
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	382	0.77
計	-	32,672	66.20

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,800	49,338	(注)
単元未満株式	普通株式 822		(注)
発行済株式総数	4,934,722		
総株主の議決権		49,338	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ソリトンシステムズ	東京都新宿区新宿2-4-3	100	-	100	0.0
計		100	-	100	0.0

(9)【ストックオプション制度の内容】

当該事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	79	35,945
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	198	-	198	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

平成25年3月期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり26円00銭の配当を実施することを平成25年5月14日の取締役会で決定しました。

内部留保資金につきましては、より強固な経営基盤作りのため、製品開発及び顧客サポート体制の強化を図るための投資に備える所存であります。

また当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成25年5月14日取締役会決議	128,297	26

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	1,200	795	600	556	1,032
最低(円)	345	362	328	370	444

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	515	660	626	670	888	1,032
最低(円)	466	500	543	572	621	802

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		鎌田 信夫	昭和15年11月13日	昭和47年4月 東京工業大学応用物理電磁物性研究室研究員 昭和48年9月 インテルジャパン(株)(現・インテル(株))入社 昭和54年3月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 九州工業大学 非常勤講師	(注) 2	1,450
取締役		松島 克守	昭和20年7月17日	平成9年2月 ブライスウォーターハウス日本法人常務取締役 平成11年8月 東京大学大学院工学系研究科教授 平成15年3月 同大学大学院俯瞰工学部門教授 平成18年4月 同大学総合研究機構イノベーション政策研究センター長 平成19年7月 一般社団法人俯瞰工学研究所代表理事 平成20年6月 東京大学名誉教授(現任) 平成23年6月 当社取締役就任(現任)	(注) 2	49
取締役		武田 健二	昭和22年3月18日	昭和46年4月 ㈱日立製作所入社 平成7年8月 同社新事業推進本部長 平成10年6月 日立アメリカLTD.上級副社長CTO兼研究開発本部長 平成12年7月 CVC(日立アメリカ コーポレート・ベンチャー・キャピタル)北米プレジデント 平成15年4月 日立製作所研究開発本部研究アライアンス室長 平成17年4月 独立行政法人理化学研究所理事 平成23年4月 同研究所特認顧問 平成23年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年10月 株式会社メディアシーク常勤監査役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		小柴 基男	昭和30年8月1日	昭和60年6月 メンター・グラフィックス・ジャパン(株)入社 平成6年1月 当社入社 ネットワーク本部 業務部長 平成10年4月 ネットワーク本部 パートナー営業部長 平成12年4月 V O I Pソリューション部長 平成17年9月 内部監査室長 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 3	16
監査役		畑 克海	昭和40年11月29日	平成8年4月 弁護士登録、大須賀法律事務所入所 平成15年6月 畑・芳仲法律事務所開設 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	-
監査役		高德 信男	昭和34年10月16日	昭和58年4月 昭和監査法人(現・新日本有限責任監査法人)入社 昭和63年1月 監査法人新橋会計社(現・新橋監査法人)入社 平成5年6月 高德公認会計士事務所設立 所長(現任) 平成9年6月 当社社外監査役就任 平成23年6月 同 任期満了により退任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	3
計						1,518

(注)1. 取締役 松島克守、武田健二は、社外取締役です。また、監査役 畑克海ならびに高德信男は、社外監査役であります。

2. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成23年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、取締役会、監査役会設置会社であり、経営監督機能と業務執行機能の役割を明確に分担するために執行役員制度を採用しております。企業統治の体制の概要は次のとおりであります。

#### <取締役、取締役会、執行役員>

取締役会は社外取締役2名を含む3名の取締役と社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、経営に係る重要事項について毎月一回の定例取締役会で討議・意思決定されております。また、必要に応じ臨時取締役会を開催し、迅速な意思決定のできる体制になっております。経営会議は、7名の執行役員と代表取締役によって構成され、取締役会への上程議案の討議及び取締役会が決定した基本方針に従い業務執行への展開の任にあっております。

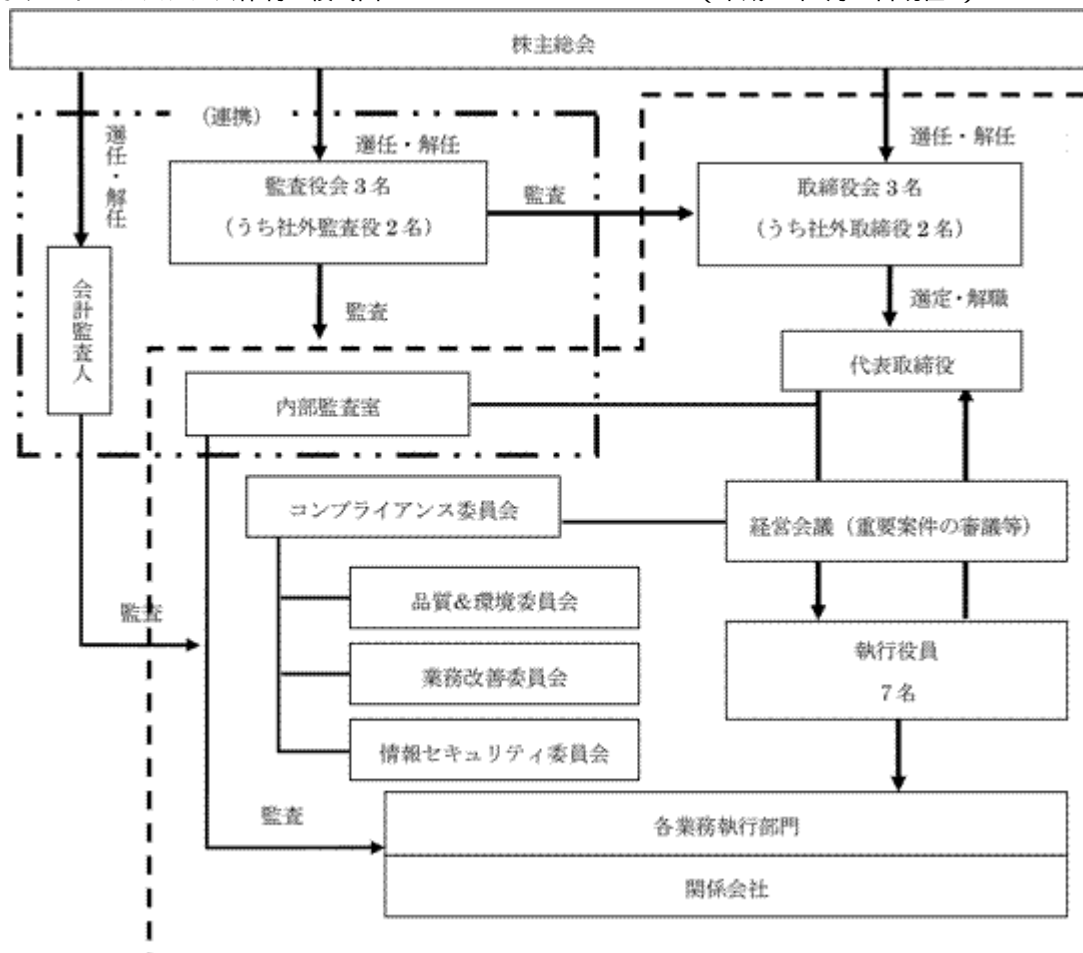
#### <監査役、監査役会>

監査役会は、取締役の職務の執行を監査するため、法務、会計に精通した社外監査役2名及び常勤監査役1名の計3名で構成されております。監査役は全員が取締役会に参加して、経営上の意思決定に意見を述べる体制となっており、毎月1回の定例監査役会にて情報共有、意見交換を通じて、取締役会への意見形成を行っております。常勤監査役は、社内の重要会議に出席し、業務内容の聴取や重要な決裁書類の閲覧、現場での確認などを通じて当社の業務執行状況を常に監査できる体制となっております。

#### 1) 企業統治の体制の概要

##### <コーポレート・ガバナンス体制の模式図>

(平成25年6月28日現在)



・企業統治の体制を採用する理由

上記のように、経営と業界に精通した社外取締役2名を含む取締役会による経営監督機能、会計、法務の分野に精通した社外監査役を含む監査役会による経営監視機能、各執行役員による業務執行を側面から支援・監視する委員会組織と内部監査室、及び経験豊富な監査法人による外部監査機能など、多面的に経営の監督・監視が有効に機能するよう考慮されております。

・内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い、平成18年5月2日開催の取締役会にて、内部統制システム構築の基本方針を決議し、以降、基本方針を改訂しながら内部統制の強化に努めております。

2) 内部統制システムに関する体制及び方針

当社は、会社法362条及び会社法施行規則第112条の規定に従って、業務の適正を確保するための体制（以下内部統制という）に関する基本方針を定め、以下のように実施しております。

1. 取締役・執行役員及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- 1) コンプライアンス体制の基礎として、経営理念、行動規範を定め、当社のみならず連結会社全体の社員にこれを周知徹底すべくホームページに公表するとともに、取締役及び執行役員は法令及び倫理規範の遵守を率先垂範する。
- 2) コンプライアンスやリスクマネジメント体制の整備を含むCSR活動を推進するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、社外取締役制度を採用し、意思決定のプロセスを含む経営全般の透明性を高める。また財務報告の信頼性を確保するための教育、人材の配置、会計システムの全面的な改訂を行い、業務プロセス及び業務全般の適正性、妥当性、効率性を確保するための体制を整備する。
- 3) 内部監査部門として内部監査室を設置し、当社全部門及び連結会社の業務プロセスおよび業務全般の適正性等について内部監査を行うとともに、環境・品質に関しては品質&環境マネジメント委員会を設け、内部監査室と連携して監査を行う体制をとる。
- 4) コンプライアンス委員会の分科会として品質&環境マネジメント委員会、業務改善委員会、及び情報セキュリティ委員会を設ける。情報セキュリティ委員会は、基本方針に基づいて、当社の保有する情報資産の管理と保護、及び情報の取り扱いに関する事件・事故の防止と対応策の実施を目的としている。また、品質&環境マネジメント委員会は、製品品質と社内社外環境の向上のため、方針・規定を定め、運用を維持しながら継続的な改善を目的としている。また、業務改善委員会は、業務の信頼性向上、適正化、効率化を目的として設置されている。それぞれの分科会は、独立して継続的に活動する。

2. 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に対する体制

株主総会議事録・取締役会議事録・コンプライアンス委員会議事録・稟議決裁文書等取締役の職務執行に係る文書については文書管理及び保存に関する規程に基づき、書面または電磁的媒体等その記録媒体に応じて適切に保存・管理し必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

3. リスク管理体制の整備の状況

当社が認識するリスクとは、事業構成や事業運営にかかわる事業リスク、為替変動やカントリーリスクなど外部要因に基づくリスク、新技術開発・知的財産など技術競争力に関するリスク等であるが、これらは取締役会、経営会議において常時管理し、必要な都度対策する。また製品の品質・欠陥や環境・災害・安全に関するリスク情報セキュリティや反社会的勢力への対応、独占禁止法・輸出管理法・下請法などコンプライアンスに関するリスクなどについてはコンプライアンス委員会及び内部監査室において重要リスクの洗い出しを行い、対策を講じる。万一不測の事態が発生した場合は、迅速に社長のもとに対策委員会を設置し損害を最小限に止め事業継続体制を整える。

4. 取締役の職務執行が有効的に行われることを確保するための体制

当社の重要事項は毎月の取締役会で討議・決定されており、必要に応じ臨時取締役会を開催できる体制となっている。また、業務執行最高責任者である代表取締役社長に対して適切な助言を行うことを目的に、執行役員及び各部門の責任者から構成される経営会議を原則毎月1回開催しており、業務執行事項についての方向性や方針の確認を行う。

5. 業務の適正を確保するために必要な事項

1) 情報の保存及び管理に関する体制

重要事項について、各種議事録、稟議書等決裁に係る書類を法令その他の基準に基づき、適正に保存管理する。



- 2) リスク管理に関する規程その他の体制  
各部門においてリスクの把握と管理に努め、取締役会等の指示を受け適宜改善を図る。
- 3) 業務執行役の職務が効果的に行われることを確保するための体制  
取締役会において決議される中期事業計画、年度予算、月次予算に基づき各部門は業務を執行する。四半期ごとに目標の達成度合いを評価し、適宜改善を図ることにより、経営の効率化を確保する。
- 4) 監査役と内部監査室の連携による業務執行体制のチェック  
当社では内部監査室を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めている。内部監査室は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知する。監査役は、内部監査室と協力し、監査計画に従って部門の業務執行を適宜監査し、必要に応じて取締役、執行役員に報告を求める。
- 5) 財務報告の信頼性を確保するための体制  
財務報告の信頼性の確保及び、金融商品取引法の定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、財務報告に係る内部統制を整備、運用し評価する体制を構築する。
- 6) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方・整備状況  
当社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力や団体に対し、社会的常識と正義感を持ち、毅然とした対応で臨み、一切の関係を持たないことを基本的な方針としており、反社会勢力に対する統括部門を定め、必要に応じて警察や顧問弁護士、その他外部の専門機関と連携し、反社会勢力に対応する体制をとる。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社では内部監査室を設け、業務の問題点指摘及び改善に努めております。内部監査室は年間監査計画に基づき往査または書面により監査を実施し、当該監査終了後に監査報告書を作成、代表取締役社長に提出し、その承認をもって被監査部門に通知します。

監査役監査に関しましては、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画、職務分担に基づき、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、内部監査室、監査役及び会計監査人は、相互に連携を取りながら効果的かつ効率的な監査の実施を行うように努めます。

#### 社外取締役及び社外監査役

- ・ 当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。
- ・ 社外取締役及び社外監査役と当社の間には、特別の利害関係はありません。
  - ・ 当社は社外取締役には、その経歴から培われた豊富な知識・経験と幅広い見識に基づき大局的な見地からの当社への経営の監督と助言を期待しております。社外監査役の畑克海氏には弁護士としての専門的見地から、同、高德信男氏は公認会計士としての専門的見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただいております。
  - ・ 当社の社外取締役及び社外監査役は、本人及びその近親者とも当社および当社の大株主企業、主要な取引先の出身者でもなく、上記の役割を果たす上で十分な独立性を有し、一般株主との利益相反は生じる恐れはないものと認識しております。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

役員報酬の内容（平成25年3月期実績）

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員 の員数（人）
		基本報酬	ストックオプション	賞与	
取締役（社外役員を除く）	53	43	-	10	1
監査役（社外役員を除く）	7	7	-	-	1
社外役員	12	12	-	-	7

（注）1．上記には、平成24年6月26日開催の第34回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名（社外取締役2名）、監査役1名（社外監査役1名）を含んでおります。

2．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

3．取締役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額500百万円以内（ただし、使用人分給与を含まない。）と決議いただいております。

4．監査役の報酬限度額は、平成19年6月21日開催の第29回定時株主総会において、ストックオプションによる報酬額を含め、年額100百万円以内と決議いただいております。

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、業績などに対する各取締役の貢献度に基づき報酬の額を決定いたしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
18銘柄 39,035千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ネットインデックス	400	11,520	事業上の関係強化のため
コナミ(株)	869	2,038	事業上の関係強化のため
(株)フュージョンパートナー	18	271	事業上の関係強化のため

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
(株)ネクス	400	16,360	事業上の関係強化のため
コナミ(株)	869	1,646	事業上の関係強化のため
(株)フュージョンパートナー	18	513	事業上の関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式  
該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式  
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査については、新日本有限責任監査法人に依頼をしております。会計監査業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 井上 秀之（継続監査年数1年）

指定有限責任社員 業務執行社員 谷口 公一（継続監査年数6年）

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨、並びに取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができ、かつこれを株主総会の決議によっては定めない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を実施することを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役又は監査役（取締役又は監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役又は監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,000		27,500	
連結子会社				
計	23,000		27,500	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査法人より提出された監査計画書を勘案した上で、監査報酬を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,092,674	3,119,491
受取手形及び売掛金	1 2,193,839	1 1,926,207
リース投資資産	232,076	178,341
商品及び製品	535,250	414,696
仕掛品	15,794	16,024
原材料及び貯蔵品	69,468	64,179
前払費用	477,412	571,475
繰延税金資産	207,000	186,000
その他	8,161	105,046
貸倒引当金	25,608	30,748
流動資産合計	5,806,069	6,550,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	523,224	547,087
減価償却累計額	448,219	462,744
建物及び構築物(純額)	75,005	84,343
車両運搬具	35,178	40,402
減価償却累計額	27,277	32,303
車両運搬具(純額)	7,900	8,098
工具、器具及び備品	879,827	912,896
減価償却累計額	748,219	735,516
工具、器具及び備品(純額)	131,607	177,380
土地	22,326	63,143
建設仮勘定	7,825	6,927
有形固定資産合計	244,664	339,894
無形固定資産		
のれん	10,833	-
ソフトウェア	620,718	290,177
ソフトウェア仮勘定	132,541	88,350
その他	14,673	14,673
無形固定資産合計	778,766	393,202
投資その他の資産		
投資有価証券	2 698,933	2 966,649
差入保証金	423,864	335,970
繰延税金資産	328,000	357,000
その他	105,907	342,396
貸倒引当金	57,966	252,408
投資その他の資産合計	1,498,739	1,749,607
固定資産合計	2,522,170	2,482,704
資産合計	8,328,240	9,033,419

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	843,036	637,025
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	63,298	54,034
未払金	247,199	252,752
未払法人税等	61,933	283,315
前受収益	1,400,490	1,712,887
賞与引当金	320,021	346,830
役員賞与引当金	3,000	10,000
その他	208,361	229,225
流動負債合計	3,647,340	4,026,071
固定負債		
リース債務	182,962	129,266
退職給付引当金	607,017	658,922
その他	11,265	-
固定負債合計	801,245	788,189
負債合計	4,448,585	4,814,260
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金	1,247,627	1,247,627
利益剰余金	1,252,430	1,603,739
自己株式	51	87
株主資本合計	3,826,506	4,177,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,914	10,379
為替換算調整勘定	30,635	30,999
その他の包括利益累計額合計	35,549	41,378
新株予約権	17,598	-
純資産合計	3,879,654	4,219,158
負債純資産合計	8,328,240	9,033,419

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,531,709	10,894,810
売上原価	1 6,825,853	1 6,718,519
売上総利益	3,705,855	4,176,291
販売費及び一般管理費	2, 3 3,292,816	2, 3 3,426,012
営業利益	413,039	750,279
営業外収益		
受取利息	584	666
受取配当金	825	55
持分法による投資利益	6,513	3,613
複合金融商品評価益	78,150	262,350
通貨オプション評価益	35,090	34,786
その他	9,319	3,075
営業外収益合計	130,483	304,546
営業外費用		
支払利息	5,001	3,547
為替差損	41,171	9,927
固定資産除却損	7,536	13,957
貸倒引当金繰入額	-	25,461
その他	1,940	3,630
営業外費用合計	55,649	56,524
経常利益	487,872	998,301
特別利益		
投資有価証券売却益	39,664	400
新株予約権戻入益	5,141	17,598
特別利益合計	44,805	17,998
特別損失		
投資有価証券売却損	811	-
投資有価証券評価損	20,443	33,775
減損損失	4 4,533	4 53,329
貸倒引当金繰入額	-	5 170,000
災害義援金	50,000	-
特別損失合計	75,788	257,105
税金等調整前当期純利益	456,889	759,195
法人税、住民税及び事業税	51,918	292,520
法人税等調整額	116,000	8,000
法人税等合計	167,918	284,520
少数株主損益調整前当期純利益	288,971	474,674
少数株主利益	-	-
当期純利益	288,971	474,674



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	288,971	474,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,166	5,464
為替換算調整勘定	323	673
持分法適用会社に対する持分相当額	408	1,037
その他の包括利益合計	17,898	5,829
包括利益	271,073	480,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	271,073	480,503
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,046,339	1,252,430
当期変動額		
剰余金の配当	123,366	123,365
当期純利益	288,971	474,674
持分法の適用範囲の変動	40,485	-
当期変動額合計	206,090	351,309
当期末残高	1,252,430	1,603,739
<b>自己株式</b>		
当期首残高	28	51
当期変動額		
自己株式の取得	22	35
当期変動額合計	22	35
当期末残高	51	87
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,620,438	3,826,506
当期変動額		
剰余金の配当	123,366	123,365
当期純利益	288,971	474,674
持分法の適用範囲の変動	40,485	-
自己株式の取得	22	35
当期変動額合計	206,067	351,273
当期末残高	3,826,506	4,177,780
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22,080	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,166	5,464
当期変動額合計	17,166	5,464
当期末残高	4,914	10,379
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	31,367	30,635
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	732	364
当期変動額合計	732	364
当期末残高	30,635	30,999
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	53,447	35,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,898	5,829

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
当期変動額合計	17,898	5,829
当期末残高	35,549	41,378
新株予約権		
当期首残高	22,740	17,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,141	17,598
当期変動額合計	5,141	17,598
当期末残高	17,598	-
純資産合計		
当期首残高	3,696,626	3,879,654
当期変動額		
剰余金の配当	123,366	123,365
当期純利益	288,971	474,674
持分法の適用範囲の変動	40,485	-
自己株式の取得	22	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,039	11,769
当期変動額合計	183,028	339,503
当期末残高	3,879,654	4,219,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	456,889	759,195
減価償却費	711,602	646,898
減損損失	4,533	53,329
のれん償却額	9,999	2,499
賞与引当金の増減額（ は減少）	133,205	26,808
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	3,000	7,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	48,780	50,775
貸倒引当金の増減額（ は減少）	108,753	199,581
受取利息及び受取配当金	1,410	721
支払利息	5,001	3,547
為替差損益（ は益）	310	12,690
持分法による投資損益（ は益）	6,513	3,613
投資有価証券評価損益（ は益）	20,443	33,775
投資有価証券売却損益（ は益）	38,852	400
複合金融商品評価損益（ は益）	78,150	262,350
通貨オプション評価損益（ は益）	35,090	34,786
売上債権の増減額（ は増加）	64,484	268,202
たな卸資産の増減額（ は増加）	277,360	125,704
破産更生債権等の増減額（ は増加）	85,218	194,441
仕入債務の増減額（ は減少）	274,506	245,637
未払金の増減額（ は減少）	21,716	12,016
前受収益の増減額（ は減少）	162,750	312,397
災害義援金	50,000	-
その他	62,905	49,096
小計	1,994,971	1,697,995
利息及び配当金の受取額	1,410	1,423
災害義援金の支払額	50,000	-
利息の支払額	4,924	3,560
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	11,095	72,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,930,362	1,623,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	77,212	241,435
無形固定資産の取得による支出	307,005	205,763
投資有価証券の取得による支出	10,200	133,600
投資有価証券の売却による収入	158,448	104,000
その他	2	292
投資活動によるキャッシュ・フロー	235,967	476,506

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	300,000	-
配当金の支払額	123,366	123,365
自己株式の取得による支出	22	35
その他	17,324	9,224
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,713	132,625
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	12,361
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,253,644	1,026,817
現金及び現金同等物の期首残高	839,029	2,092,674
現金及び現金同等物の期末残高	2,092,674	3,119,491

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

- ・ 索利通ネットワークシステム(上海)有限公司
- ・ Soliton Systems, Inc.

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

- ・ (株)人生映像マイストーリー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

- ・ (株)スピーディア
- ・ Y Explorations, Inc.
- ・ (株)データコア

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)人生映像マイストーリー)及び関連会社(株)サードウェア、データデザイン(株)、ボストンネットワーク(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社の、Y Explorations, Inc.、(株)スピーディア、(株)データコアの決算日はそれぞれ、6月30日、7月31日及び5月31日ではありますが、12月31日、1月31日及び11月30日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
索利通ネットワークシステム(上海)有限公司	12月31日*

\*：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 原材料及び貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～15年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	3～8年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。

ニ 退職給付引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）

ロ その他工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計方針)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。



(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,569千円	1,684千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	67,962千円	77,863千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	57,100千円	151,889千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	1,368,514千円	1,285,947千円
賞与引当金繰入額	177,923	181,163
賞与	130,657	126,726
役員賞与引当金繰入額	3,000	10,000
地代家賃	256,945	227,733
退職給付引当金繰入額	43,621	53,411
貸倒引当金繰入額	29,087	5,128

3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	256,534千円	363,085千円

4 減損損失

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)  
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア、工具器具備品等
本社(東京都新宿区)	-	のれん

(1) 資産のグルーピング方法

当社グループは、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断したグループについて、減損損失を認識しております。また、のれんに関しては、関連する事業の廃止に伴い、投資額の回収を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具器具備品	9,248千円
建設仮勘定	3,955
ソフトウェア	20,479
ソフトウェア仮勘定	11,312
のれん	8,333

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

5 貸倒引当金繰入額

当社の元社員による横領金に係る回収不能見込額であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,161千円	5,464千円
組替調整額	39,664	-
税効果調整前	25,502	5,464
税効果額	8,336	-
その他有価証券評価差額金	17,166	5,464
為替換算調整勘定：		
当期発生額	323	673
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	408	1,037
その他の包括利益合計	17,898	5,829

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,934,722	-	-	4,934,722
合計	4,934,722	-	-	4,934,722
自己株式				
普通株式(注)	71	48	-	119
合計	71	48	-	119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17,598
	合計	-	-	-	-	-	17,598

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日取締役会	普通株式	123,366	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月14日取締役会	普通株式	123,365	利益剰余金	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,934,722	-	-	4,934,722
合計	4,934,722	-	-	4,934,722
自己株式				
普通株式（注）	119	79	-	198
合計	119	79	-	198

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	123,365	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	128,297	利益剰余金	26	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	2,092,674千円	3,119,491千円
現金及び現金同等物	2,092,674	3,119,491

(リース取引関係)  
(貸主側)  
1. ファイナンス・リース取引  
(1) リース投資資産の内訳

流動資産 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	288,109	218,140
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	56,032	39,799
リース投資資産	232,076	178,341

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産 (単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	49,114	53,866	54,689	55,481	18,925	-

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	68,341	67,078	65,760	16,960	-	-

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	8,107	4,689
1年超	4,933	-
合計	13,041	4,689

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用は、短期的な預金の他、債券取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。資金調達については主として銀行借入によるものであります。また、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、社内規定に従い、必要に応じて信用状況の把握を行い、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行う体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と余資運用を目的とした債券(デリバティブを組み込んだ複合金融商品)です。株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、時価の変動や発行体の財政状態等の定期的な把握を行い管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、当該リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で、現有する外貨建債務及び仕入予想に基づいた為替オプション取引を行っております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達にかかわるものです。流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)については、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

デリバティブ取引は、前述の為替オプション取引であり、信用リスクを軽減するために格付けの高い金融機関とのみ取引を行っているほか、社内規程に基づき必要な承認手続きを受けたものについて、経営管理部が適切に実行及び管理する体制となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,092,674	2,092,674	-
(2)受取手形及び売掛金	2,193,839		
貸倒引当金(1)	21,608		
	2,172,231	2,168,031	4,199
(3)投資有価証券			
その他有価証券	601,230	601,230	-
(4)差入保証金	423,864	418,779	5,084
資産計	5,290,000	5,280,715	9,284
(1)支払手形及び買掛金	843,036	843,036	-
(2)短期借入金	500,000	500,000	-
負債計	1,343,036	1,343,036	-
デリバティブ取引(2)	(22,113)	(22,113)	-

(1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	3,119,491	3,119,491	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金( 1)	1,926,207 27,748		
	1,898,459	1,898,057	401
(3)投資有価証券 その他有価証券	868,269	868,269	-
資産計	5,886,221	5,885,819	401
(1)支払手形及び買掛金	637,025	637,025	-
(2)短期借入金	500,000	500,000	-
負債計	1,137,025	1,137,025	-
デリバティブ取引( 2)	12,672	12,672	-

- ( 1)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。  
( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示しております。  
( 3)前連結会計年度において記載しておりました「差入保証金」は、金額的重要性が乏しいことから、当連結会計年度は記載を省略しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	97,703	98,379

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金 預金	2,091,717	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,193,223	615	-	-
合計	4,284,941	615	-	-

なお、上記の他、早期償還条項が付されており、満期（平成49年3月30日）まで保有した場合の償還金額も変動するため、償還予定額の記載をしていない投資有価証券（連結貸借対照表価額 587,400千円）があります。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金 預金	3,118,719	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,923,896	2,311	-	-
合計	5,042,615	2,311	-	-

なお、上記の他、早期償還条項が付されており、満期（平成49年3月30日）まで保有した場合の償還金額も変動するため、償還予定額の記載をしていない投資有価証券（連結貸借対照表価額 849,750千円）があります。



(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	13,830	9,054	4,775
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	13,830	9,054	4,775
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	587,400	1,500,000	912,600
	小計	587,400	1,500,000	912,600
	合計	601,230	1,509,054	907,824

(注) (3)その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	18,519	9,054	9,465
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	18,519	9,054	9,465
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他(注)	849,750	1,500,000	650,250
	小計	849,750	1,500,000	650,250
	合計	868,269	1,509,054	640,784

(注) (3)その他は組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品であります。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	153,722	39,664	811
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	153,722	39,664	811

（注）上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1)株式	104,000	400	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	104,000	400	-

（注）上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券20,443千円（その他有価証券株式）の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券33,775千円（その他有価証券株式9,999千円、関連会社株式23,775千円）の減損処理を行っております。

（注）上記には時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	679,932	199,980	32,164	32,164
	買建 米ドル	339,966	99,990	10,050	10,050
合計		1,019,898	299,970	22,113	22,113

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建 米ドル	199,980	-	12,907	12,907
	買建 米ドル	99,990	-	234	234
合計		299,970	-	12,672	12,672

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係)1.その他有価証券」の(3)その他に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における当該複合金融商品の詳細については、以下の表のとおりです。

発行体	ドイツ復興金融公庫
発行額	1,500,000千円
約定期間	自 平成19年3月29日 至 平成49年3月30日 (30年間)
利率	1年目:10.0% 確定 2年目以降:変動利率で、下記の内いずれか低い利率 米ドル連動:(利払日10営業日前の米ドル為替レート-107.70円)×1.00% 豪ドル連動:(利払日10営業日前の豪ドル為替レート-83.75円)×1.00% 但し、利率は0%を下回らない
利払日	年2回 毎年3月、9月の各30日
早期償還条項	半年毎の各金利利払いの累計額が10.1%以上になった場合、額面価格の100%で早期償還
償還金額 (満期時点)	満期となる平成49年3月30日までに上記の早期償還条項に該当せず、保有しつづけた場合は、下記のうち、少ない金額を適用 米ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の米ドル為替レート/100円) 豪ドル連動:円元本100%×(償還日10営業日前の豪ドル為替レート/80円)

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	600,530	652,441
(2) 未積立退職給付債務(千円)	600,530	652,441
(3) 未認識数理計算上の差異(千円)	6,996	6,480
(4) 退職給付引当金(千円)	607,017	658,922

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を併用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(千円)	71,562	63,021
(1) 勤務費用(千円)	57,906	54,682
(2) 利息費用(千円)	8,420	8,854
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	5,235	515

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	146,549千円	172,315千円
投資有価証券評価損否認額	188,936	198,203
複合金融商品評価損否認額	325,250	231,749
関係会社株式評価損否認額	90,669	90,669
未払事業税否認額	4,043	24,171
貸倒引当金否認額	40,951	66,094
賞与引当金否認額	121,640	131,830
退職給付引当金否認額	212,692	231,109
ソフトウェア償却否認額	97,500	81,314
その他	72,620	104,108
小計	1,300,850	1,331,566
評価性引当額	765,850	788,566
繰延税金資産合計	535,000	543,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割	2.2	
評価性引当額	16.0	
持分法投資利益	0.6	
適用税率差異	0.5	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.6	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.8	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び各子会社を、製品・サービス別に3つの事業ユニットに分類し、各事業ユニットは、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業ユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ITセキュリティ&クラウド事業」、「映像コミュニケーション事業」及び「エコ・デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITセキュリティ&クラウド事業」は、情報漏洩対策、認証とアクセス制御、検疫、操作ログの収集分析ソフトウェア等を自社で開発し、最適なシステム構築の提案ならびに運用サービスを顧客へ提供しております。「映像コミュニケーション事業」は、映像伝送システム「Smart-telecaster」の販売を中心に、デジタル映像に特化したソリューション事業を行っております。「エコ・デバイス事業」は、アナログ・デジタル混在のICチップや、FPGAを使った高性能データ処理を行う特殊ボード製品等を開発し、販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	9,753,490	450,498	327,720	10,531,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	9,753,490	450,498	327,720	10,531,709
セグメント利益又はセグメント損失( )	678,563	18,033	179,991	516,605
セグメント資産	3,908,830	304,582	133,559	4,346,972
その他の項目				
減価償却費	653,383	30,405	19,792	703,581
のれん償却額	9,999	-	-	9,999
減損損失	4,533	-	-	4,533
のれんの未償却残高	10,833	-	-	10,833
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282,772	20,974	18,065	321,813

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	ITセキュリティ&クラウド	映像コミュニケーション	エコ・デバイス	
売上高				
外部顧客への売上高	10,360,662	205,084	329,063	10,894,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,360,662	205,084	329,063	10,894,810
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,076,229	127,236	119,322	829,670
セグメント資産	3,538,692	171,074	85,435	3,795,202
その他の項目				
減価償却費	601,139	21,410	17,118	639,667
のれん償却額	2,499	-	-	2,499
減損損失	8,333	-	44,996	53,329
のれんの未償却残高	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	353,483	6,331	7,336	367,151

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	516,605	829,670
全社費用（注）	103,566	79,391
連結財務諸表の営業利益	413,039	750,279

（注）全社費用は、主に報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,346,972	3,795,202
全社資産（注）	3,981,267	5,238,216
連結財務諸表の資産合計	8,328,240	9,033,419

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、又は長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	703,581	639,667	8,020	7,230	711,602	646,898
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321,813	367,151	71,816	66,592	393,629	433,744

（注）1. 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、社内リソースの有効活用を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「ITセキュリティ」、「ITインテグレーション」、「映像コミュニケーション」及び「エコ・デバイス」の4区分から、「ITセキュリティ&クラウド」、「映像コミュニケーション」及び「エコ・デバイス」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。



【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,445	70Ⅹ Tセキュリティ&クラウド

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
274,069	62,457	3,366	339,894

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社 レオパレス21	1,282	56Ⅹ Tセキュリティ&クラウド

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

関連当事者との間における重要な取引がないため、記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

有限会社Zen-Noboks（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	782.65円	855.03円
1株当たり当期純利益金額	58.56円	96.19円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

（注）2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	288,971	474,674
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	288,971	474,674
期中平均株式数（株）	4,934,644	4,934,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	-	-
（うち新株予約権）	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 （新株予約権の数 445個）	-

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	500,000	0.70	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	63,298	54,034	3.53	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	182,962	129,266	3.49	平成27年～平成28年
その他有利子負債				
計	746,260	683,300		

(注) 1. 平均利率については、借入金等期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	54,860	55,481	18,924	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	2,252,315	5,207,654	7,798,629	10,894,810
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	357,154	80,527	433,938	759,195
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	276,017	21,164	243,636	474,674
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( )(円)	55.94	4.29	49.37	96.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	55.94	51.65	53.66	46.82

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,010,614	3,084,034
受取手形	30,597	45,475
売掛金	2,158,540	1,869,492
リース投資資産	232,076	178,341
商品及び製品	534,430	414,024
仕掛品	15,794	16,024
原材料及び貯蔵品	69,468	64,179
前払費用	476,675	568,876
関係会社短期貸付金	78,080	113,800
繰延税金資産	207,000	186,000
その他	5,766	103,376
貸倒引当金	44,805	80,369
流動資産合計	5,774,240	6,563,254
固定資産		
有形固定資産		
建物	523,224	529,594
減価償却累計額	448,219	462,134
建物（純額）	75,005	67,459
車両運搬具	33,689	38,699
減価償却累計額	25,789	30,600
車両運搬具（純額）	7,900	8,098
工具、器具及び備品	869,574	901,852
減価償却累計額	739,826	727,300
工具、器具及び備品（純額）	129,747	174,552
土地	22,326	22,326
建設仮勘定	6,386	6,278
有形固定資産合計	241,366	278,715
無形固定資産		
のれん	10,833	-
ソフトウェア	620,833	290,319
ソフトウェア仮勘定	132,541	88,350
電話加入権	14,673	14,673
無形固定資産合計	778,881	393,343
投資その他の資産		
投資有価証券	630,970	888,785
関係会社株式	12,495	18,720
出資金	10	10
破産更生債権等	57,966	227,955
長期前払費用	47,931	89,978
差入保証金	422,936	334,908
繰延税金資産	328,000	357,000
貸倒引当金	57,966	227,955
投資その他の資産合計	1,442,344	1,689,402
固定資産合計	2,462,592	2,361,461
資産合計	8,236,832	8,924,715

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	839,088	629,823
短期借入金	500,000	500,000
リース債務	63,298	54,034
未払金	206,847	258,252
未払費用	139,194	150,874
未払法人税等	59,960	281,680
前受金	18,081	39,714
前受収益	1,400,906	1,713,284
賞与引当金	320,021	346,830
役員賞与引当金	3,000	10,000
その他	89,486	37,189
流動負債合計	3,639,884	4,021,682
固定負債		
リース債務	182,962	129,266
退職給付引当金	596,778	648,456
その他	11,265	-
固定負債合計	791,006	777,723
負債合計	4,430,890	4,799,405
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,326,500	1,326,500
資本剰余金		
資本準備金	1,247,627	1,247,627
資本剰余金合計	1,247,627	1,247,627
利益剰余金		
利益準備金	95,850	95,850
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,113,502	1,445,040
利益剰余金合計	1,209,352	1,540,890
自己株式	51	87
株主資本合計	3,783,428	4,114,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,914	10,379
評価・換算差額等合計	4,914	10,379
新株予約権	17,598	-
純資産合計	3,805,941	4,125,310
負債純資産合計	8,236,832	8,924,715

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
システム売上高	4,759,822	5,063,587
サービス売上高	5,683,224	5,714,235
売上高合計	10,443,046	10,777,823
売上原価		
システム売上原価	3,487,395	3,335,085
サービス売上原価	3,326,348	3,310,220
売上原価合計	6,813,744 <sub>1</sub>	6,645,305 <sub>1</sub>
売上総利益	3,629,302	4,132,517
販売費及び一般管理費	3,229,654 <sub>2, 3</sub>	3,389,033 <sub>2, 3</sub>
営業利益	399,647	743,483
営業外収益		
受取利息	1,318	1,908
受取配当金	825	1,030
複合金融商品評価益	78,150	262,350
通貨オプション評価益	35,090	34,786
その他	8,814	2,511
営業外収益合計	124,198	302,586
営業外費用		
支払利息	5,001	3,547
為替差損	41,582	12,682
貸倒引当金繰入額	-	30,424
固定資産除却損	7,536	13,957
その他	1,506	3,399
営業外費用合計	55,626	64,010
経常利益	468,219	982,059
特別利益		
投資有価証券売却益	39,664	400
新株予約権戻入益	5,141	17,598
特別利益合計	44,805	17,998
特別損失		
投資有価証券売却損	811	-
投資有価証券評価損	20,443	33,775
減損損失	4,533 <sub>4</sub>	53,329 <sub>4</sub>
災害義援金	50,000	-
貸倒引当金繰入額	-	170,000 <sub>5</sub>
特別損失合計	75,788	257,105
税引前当期純利益	437,236	742,953
法人税、住民税及び事業税	49,308	296,050
法人税等調整額	116,000	8,000
法人税等合計	165,308	288,050
当期純利益	271,928	454,903

【売上原価明細書】

(1) システム売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		809,757		534,430	
当期商品仕入高		2,014,136		2,005,090	
外注費		92,503	6.4	96,969	7.1
労務費		644,489	44.5	615,655	44.9
経費		712,172	49.1	657,221	48.0
当期発生原価	1	1,449,164	100.0	1,369,846	100.0
他勘定振替高	2	251,233		160,258	
期末商品たな卸高		534,430		414,024	
当期システム売上原価		3,487,395		3,335,085	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

なお、商品については、期中は標準原価を用いて計算し、期末に原価差額の調整を行っております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
減価償却費(千円)	563,969	497,150
地代家賃(千円)	57,175	53,166
保守費(千円)	22,132	22,209

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア(千円)	251,233	160,258

(2) サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	2,163,417	64.9	2,076,571	62.7
労務費		918,687	27.6	1,016,609	30.7
経費		250,897	7.5	217,268	6.6
当期発生原価		3,333,002	100.0	3,310,449	100.0
期首仕掛品たな卸高		9,140		15,794	
合計		3,342,142		3,326,242	
期末仕掛品たな卸高		15,794		16,024	
当期サービス売上原価		3,326,348		3,310,220	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
地代家賃(千円)	68,671	72,474
減価償却費(千円)	29,819	41,700



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,326,500	1,326,500
当期末残高	1,326,500	1,326,500
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	1,247,627	1,247,627
当期末残高	1,247,627	1,247,627
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	95,850	95,850
当期末残高	95,850	95,850
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	964,940	1,113,502
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,366	123,365
当期純利益	271,928	454,903
<b>当期変動額合計</b>	148,561	331,538
当期末残高	1,113,502	1,445,040
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,060,790	1,209,352
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,366	123,365
当期純利益	271,928	454,903
<b>当期変動額合計</b>	148,561	331,538
当期末残高	1,209,352	1,540,890
<b>自己株式</b>		
当期首残高	28	51
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	22	35
<b>当期変動額合計</b>	22	35
当期末残高	51	87
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,634,889	3,783,428
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	123,366	123,365
当期純利益	271,928	454,903
自己株式の取得	22	35
<b>当期変動額合計</b>	148,539	331,502
当期末残高	3,783,428	4,114,930

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	22,080	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,166	5,464
当期変動額合計	17,166	5,464
当期末残高	4,914	10,379
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	22,080	4,914
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,166	5,464
当期変動額合計	17,166	5,464
当期末残高	4,914	10,379
<b>新株予約権</b>		
当期首残高	22,740	17,598
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,141	17,598
当期変動額合計	5,141	17,598
当期末残高	17,598	-
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,679,710	3,805,941
当期変動額		
剰余金の配当	123,366	123,365
当期純利益	271,928	454,903
自己株式の取得	22	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,307	12,134
当期変動額合計	126,231	319,368
当期末残高	3,805,941	4,125,310

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法を採用しております。
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの  
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
    - 時価のないもの  
移動平均法による原価法を採用しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ  
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 商品及び製品  
総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (2) 仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
  - (3) 原材料及び貯蔵品  
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3～15年  
車両運搬具置 2～6年  
工具器具備品 3～8年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
    - 市場販売目的のソフトウェア  
見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を減価償却費として計上しております。
    - 自社利用のソフトウェア  
社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
    - その他の無形固定資産  
定額法を採用しております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 賞与引当金  
当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 役員賞与引当金  
当社は役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支払見込額に基づき計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
当社は従業員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

7. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準（工事の進捗率の見積もりは原価比例法）
- ロ. その他の工事  
工事完成基準

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

（貸借対照表関係）

期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	3,569千円	1,684千円

（損益計算書関係）

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	57,100千円	151,889千円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55.3%、当事業年度52.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44.7%、当事業年度47.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当	1,329,934千円	1,245,647千円
賞与引当金繰入額	176,713	181,163
賞与	127,181	121,798
地代家賃	246,053	215,304
法定福利費	206,044	192,059
広告宣伝費	52,836	59,615
減価償却費	95,018	99,391
退職給付引当金繰入額	41,800	54,313
貸倒引当金繰入額	29,087	5,128
役員賞与引当金繰入額	3,000	10,000

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
256,534千円	396,085千円

4 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
本社(東京都新宿区)	事業用資産	ソフトウェア、工具器具備品等
本社(東京都新宿区)	-	のれん

(1) 資産のグルーピング方法

当社は、原則として、事業用資産について事業セグメント単位を基礎としてグルーピングを行っておりま  
す。また、本社等、特定の事業セグメントとの関連が明確でない資産については共用資産としております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの帳簿価額を全額回収できる  
可能性が低いと判断したグループについて、減損損失を認識しております。また、のれんに関しては、関連する事業の廃  
止に伴い、投資額の回収を見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 減損損失の金額

工具器具備品	9,248千円
建設仮勘定	3,955
ソフトウェア	20,479
ソフトウェア仮勘定	11,312
のれん	8,333

(4) 回収可能価額の算定方法

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローがマイ  
ナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

5 貸倒引当金繰入額

当社の元社員による横領金に係る回収不能見込額であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	71	48	-	119
合計	71	48	-	119

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48株は単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	119	79	-	198
合計	119	79	-	198

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)  
(貸主側)  
1. ファイナンス・リース取引  
(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

流動資産	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	288,109	218,140
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	56,032	39,799
リース投資資産	232,076	178,341

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

流動資産	前事業年度 (平成24年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	49,114	53,866	54,689	55,481	18,925	-

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	-	-	-	-	-	-
リース投資資産	68,341	67,078	65,760	16,960	-	-

2. オペレーティング・リース取引  
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,107	4,689
1年超	4,933	-
合計	13,041	4,689

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,057千円、関連会社株式7,437千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式5,057千円、関連会社株式13,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
棚卸資産評価損否認額	146,549千円	172,315千円
投資有価証券評価損否認額	188,936	198,203
複合金融商品評価損否認額	325,250	231,749
関係会社株式評価損否認額	90,669	90,669
未払事業税否認額	4,043	24,171
貸倒引当金否認額	40,951	66,094
賞与引当金否認額	121,640	131,830
退職給付引当金否認額	212,692	231,109
ソフトウェア償却否認額	97,500	81,314
その他	72,620	94,600
小計	1,300,850	1,322,057
評価性引当額	765,850	779,057
繰延税金資産合計	535,000	543,000

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割	2.3	
評価性引当額	16.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.3	
その他	1.6	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5	



## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	767.71円	836.01円
1株当たり当期純利益金額	55.11円	92.19円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	271,928	454,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	271,928	454,903
期中平均株式数(株)	4,934,644	4,934,536
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 (新株予約権の数 445個)	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証	その他有 価証券	(株)ネクス	400	16,360
		(株)ケーブルテレビ山形	200	10,000
		HAEDEN BRIDGHE	38,095	5,345
		(株)システムソリューションセンターとちぎ	200	4,354
		コナミ(株)	869	1,646
		フュージョンパートナー(株)	18	513
		その他(12銘柄)	1,169,394	816
計			1,209,176	39,035

【債券】

投資有価 証券	その他有 価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円債	1,500,000	849,750
計			1,500,000	849,750

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	523,224	6,369	-	529,594	462,134	13,915	67,459
車両運搬具	33,689	5,009	-	38,699	30,600	4,811	8,098
工具器具及び備品	869,574	153,873	121,594 (9,248)	901,852	727,300	98,804	174,552
土地	22,326	-	-	22,326	-	-	22,326
建設仮勘定	6,386	293,368	293,477 (3,955)	6,278	-	-	6,278
有形固定資産計	1,455,201	458,621	415,071 (13,204)	1,498,750	1,220,035	117,531	278,715
無形固定資産							
のれん	49,999	-	49,999 (8,333)	-	-	2,499	-
ソフトウェア	2,128,177	217,867	1,279,048 (20,479)	1,066,996	776,677	527,901	290,319
ソフトウェア仮勘定	132,541	180,671	224,862 (11,312)	88,350	-	-	88,350
電話加入権	14,673	-	-	14,673	-	-	14,673
無形固定資産計	2,325,392	398,539	1,553,910 (40,125)	1,170,021	776,677	530,401	393,343
長期前払費用	160,360	114,233	98,075	176,518	86,539	68,448	89,978

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

工具器具備品の増加	事務機器の取得等によるもの	153,873千円
工具器具備品の減少	事務機器の除却等によるもの	112,345千円
ソフトウェアの増加	販売用ソフトウェアの増加等	141,650千円
ソフトウェアの減少	償却終了によるもの	1,258,568千円
ソフトウェア仮勘定の増加	販売用ソフトウェア開発費用の増加	180,671千円
ソフトウェア仮勘定の減少	販売用ソフトウェアの完成等によるもの	141,650千円
長期前払費用の増加	長期前払費用の取得等によるもの	114,233千円
長期前払費用の減少	長期前払費用の償却終了によるもの	98,075千円

(注) 2. 建設仮勘定の増加額は本勘定等に振り替えられているため、その主な内容の記載は省略してあります。

(注) 3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	102,772	206,563	-	1,011	308,324
賞与引当金	320,021	346,830	320,021	-	346,830
役員賞与引当金	3,000	10,000	3,000	-	10,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替及び回収による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	389
預金	
当座預金	886,767
普通預金	2,154,621
別段預金	1,687
外貨普通預金	40,568
小計	3,083,644
合計	3,084,034

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士ゼロックス(株)	21,538
長野日本無線(株)	11,095
日本信号(株)	3,150
九電ビジネスソリューションズ(株)	3,076
名古屋電気工業(株)	3,044
その他	3,569
合計	45,475

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年4月	15,305
5月	17,796
6月	12,373
合計	45,475

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形1,684千円が含まれております。

八 売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)レオパレス21	232,733
日本電気(株)	121,087
東芝テック(株)	92,361
(株)PFU	88,431
ダイワボウ情報システム(株)	76,121
その他	1,258,755
合計	1,869,492

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,158,540	11,411,674	11,700,723	1,869,492	86.2	64.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連商品	414,024
合計	414,024

ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
コンピュータシステム事業関連サービス	16,024
合計	16,024

ハ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
保守部品等	64,179
合計	64,179

ト 前払費用  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)PFU	85,193
Cisco Ironport Systems LLC	80,405
ForeScout Technologies, Inc	64,773
Infoblox, Inc	57,953
ネットワンパートナーズ(株)	31,367
その他	249,182
合計	568,876

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ミツミ電機(株)	76,662
ネットワンパートナーズ(株)	43,355
Excitor A/S	39,211
ケアラインシステム(株)	28,873
ポートウェルジャパン(株)	26,957
その他	414,763
合計	629,823

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	500,000

八 前受収益

相手先	金額(千円)
日本電気(株)	147,291
ユニアデックス(株)	57,985
ネットワンシステムズ(株)	56,355
(株)PFU	51,090
ソフトバンクBB(株)	44,335
その他	1,356,225
合計	1,713,284

固定負債

イ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	631,621
未認識数理計算上の差異	16,834
合計	648,456

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所(注2)	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人(注3)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="http://www.soliton.co.jp">http://www.soliton.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「決済合理化法」の施行に伴い、単元未満株式の買取りの「取扱場所」は以下のとおり変更されております。
- ・特別口座に記録された単元未満株式に関する取次  
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
  - ・特別口座以外の振替口座に記録された単元未満株式に関する取次  
振替口座を開設した口座管理機関(証券会社等)



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第34期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成23年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第35期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

（第35期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

平成24年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社 ソリトンシステムズ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷口 公一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ソリトンシステムズの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ソリトンシステムズが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月28日

株式会社 ソリトンシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 井上 秀之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷口 公一 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソリトンシステムズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソリトンシステムズの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。